平成３１年度　中部森林管理局公共工事契約状況

令和2年10月26日

支出負担行為担当官
中部森林管理局長　吉村　洋

工事（業務）名	施工（履行）場所		工事種別（業務区分）	工事（業務）概要	入札方式
中部森林管理局設備改修工事	長野県長野市大字栗田７１５－５		建築工事	設備改修工事（エレベーター設置、多目的トイレ設置ほか）	一般競争入札 総合評価
予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約　年　月　日	契約相手方の商号又は名称及び住所		
35,678,098	32,307,313	令和1年10月4日	新栄工業株式会社　長野県上田市真田町傍陽８８９		
契約金額（税抜き）	工事（業務）着手の時期	工事（業務）完了の時期			
35,490,000	令和元年10月	令和2年3月			

備考

1　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格
　別添「入札公告」のとおり

2　競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
　別紙「競争参加資格確認結果通知書」（別添1）のとおり

3　入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
　別紙「入札筆記書」（別添2）のとおり

4　予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
　別紙「工事積算内訳書」（別添3）のとおり

5　契約金額の変更を伴う契約の変更を行った場合
　・変更契約年月日：令和2年8月21日　　・変更の理由：各工種の数量確定による変更
　・変更後の契約金額（税抜き）：38,390,000円
　・変更後の工事完成の時期：令和2年8月

6　成績評定の結果
　評定点　　70点

別添

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

令和元年 8 月 30 日
支出負担行為担当官
中部森林管理局長 宮澤 俊輔

中部森林管理局 支出負担行為担当官

1 工事概要

(1) 工事名　中部森林管理局設備改修工事
(2) 工事場所 長野県長野市栗田 715-5
(3) 工事内容 設備改修工事(エレベーター設置、スロープ設置、手すり設置、多目的トイレ設置、自動ドア設置ほか)
詳細は別途示す「設計図書」のとおり。
(4) 履行期間 契約日の翌日から令和 2 年 3 月 25 日まで
(5) 本工事の入札は、簡易な施工計画の提案(以下、「技術提案書」という。)に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)により実施する。
(6) 本工事は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)等は電子入札システムにより提出すること。
なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
(7) 本工事は、予定価格が 1,000 万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 85 条に規定する基準に基づく価格(以下「低入札価格調査基準価格」という。)を下回った場合、同条第 86 条に規定する調査を実施する工事である。

2 競争参加資格

(1) 予決令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成 31・32 年度中部森林管理局競争参加有資格者名簿「建設工事」の業種区分「建築一式」に登録されたA等級、B等級、C 等級又はD 等級の者であること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立がなされている者については、手続き開始の決定後、中部森林管理局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者(上記(3)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
(5) 申請書、資料及び技術提案書(以下、「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部森林管理局長から「工事請負契約指名停止措置要領の制定について」(昭和 59 年 6 月 11 日付 59 林野経第 156 号林野庁長官通達) または「物品の製造契約及び役務等契約指名停止措置要領について」(平成 26 年 12 月 4 日付け 26 林政政第 338 号)に基づく指名停止を受けていないこと。
(6) 平成 16 年度以降に完了・引き渡しされた工事で、元請けとして以下に示す同種の工事を実施した実績を有すること。(共同事業体としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。)
同種工事:新築工事または建築物における設備改修工事の施工実績(乗用エレベーター9人乗以上の施工実績)
(7) 技術提案書等の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとし、標準案でも認めるが技術提案書等に係る加算点はない。
(8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。
① 主任技術者または監理技術者として 2 級建築士、2 級建築施工管理技士以上の資格のうちいずれかの資格を有する者であること。
② 平成 16 年度以降に、RC構造物の新築または増改築の施工実績を有する者であること。
③ 主任技術者または監理技術者については、技術提案書等提出日前3ヶ月以上継続して雇用している者であること。
(9) 上記の「1. 工事概要」に示した工事にかかる設計業務等の受託者または当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある者でないこと。(設計業務等の受託者:株式会社アレックス)
(10) 入札に参加しようとする者の間に資本又は人的な関係がないこと。
(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 本店・支店または営業所が長野県内に所在すること。
(13) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）ではないこと。
① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、競争参加資格の（3）に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法
① 提出期間 令和元年 8 月 30 日から令和元年 9 月 12 日まで
土曜日、日曜日、及び祝日等の行政機関の休日(以下、「休日」という。)を除く毎日、9 時から 17 時まで。(但し、12 時～13 時を除く)
② 提出方法 電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに資料を添付し提出すること。
ただし、申請書等の合計ファイル容量が 3MB を超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）、電子メール(電子メール送信容量は 3MB 以内とする。)で提出すること。
郵送または電子メールで提出する場合には、必要書類の一式を郵送または電子メールで送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。
また、郵送または電子メールで提出する場合は、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムにより、申請書等として送信すること。
・ 郵送または電子メールで提出する旨の表示
・ 郵送または電子メールで提出する書類の目録
・ 郵送または電子メールで提出する書類のページ数
・ 発送年月日、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス
なお、紙入札方式による場合は別途に定める「紙入札参加承諾願」を必要書類と併せて提出すること。
③ 提出場所
〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715-5
中部森林管理局 総務企画部 経理課(1 階)
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582
電子メールアドレス c_keiri@maff.go.jp

(3) 競争参加資格の確認等の（2）①に規定する期限までに申請書等を提出しない者または競争参加資格がないと認めた場合は本競争に参加できない。

4 総合評価落札方式（簡易型）に関する事項

(1) 本工事の総合評価落札方式（簡易型）は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点 100 点を付与する。
② 技術提案書の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとする。
③ 総合評価落札方式（簡易型）に関する事項②の技術提案と資料で示された実績等により最大 30 点の加算点を与える。
④ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下、「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
(2) その概要を以下に示すが、具体的な技術用件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。
(3) 評価項目は以下に示す項目を評価項目とする。
① 企業に関する項目（表彰実績、地域貢献度、地域精通度、施工実績、ISO 認証資格取得状況）
② 配置予定技術者に関する項目（保有資格、施工経験、工事実績、表彰実績）
③ 施工計画に関する項目（施工計画、工程管理、発注者が指定した課題への対応の的確性、品質管理）
※発注者の指定する課題の内容については、入札説明書において明記する。

(4)落札者の決定
① 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。
② 標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値を算出する。
評価値＝｛(標準点＋加算点)／(入札価格)｝
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約に内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。
または、その者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当である

と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
(ア) 入札価格が予決令第 79 条に基づき作成された予定価格の制限範囲内であること。
(イ) 競争参加資格をすべて満たしていること。
(ウ)「評価値」の最も高い者が 2 者以上ある場合は、該当者にくじをひかせて落札者を決定する。

5 責任の所在等

(1) 契約担当官等が技術提案を適正に認めることにより、設計図書において実施方針等を指定しない部分の業務に関する業者の責任が軽減されるものではない。
(2) 技術等に関わる提案が履行できなかった場合で、再度実施が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。
(3) 工事完了後の検査の際に、提案の履行状況が請負者の責により満足できない場合には、満足できない評価項目ごとに工事成績評価の点数を3点ずつ減ずることとする。

6 入札に関する事項又は入札手続等

(1)担当部局(受付窓口)
〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715 番地 5
中部森林管理局 総務企画部 経理課(1 階)
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582
電子メールアドレス c_keiri@maff.go.jp
電子入札システム http://www.maff-ebic.go.jp/menu.html
ホームページ http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/

(2)入札説明書等の配布期間、場所及び方法
電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステムから入札説明書等に必要な情報を入手すること。
なお、入札を予定している者には、下記①から③により入札説明書等を配布する。
① 交付期間
令和元年 8 月 30 日から令和元年 9 月 25 日まで(休日を除く。)の 9 時から 17 時まで。
② 場所
・ 〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715-5
中部森林管理局 総務企画部 経理課(1 階)
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582
③ その他: 配付資料は中部森林管理局ホームページで公表するほか、上記②の場所で配布することとするので、未開封の CD-R メディアを持参すること。ただし、CD-R メディア以外の媒体(外付けハードディスク、USB メモリー)は受付ないものとする。
なお、配付資料は無料である。
④ 入札及び開札の日時、場所及び提出方法
入札書は、電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙入札方式により入札を行う場合は、入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。
電子入札システムによる入札の締め切りは、令和元年 9 月 26 日 14 時 45 分とする。
なお、日時を変更する場合もある。
日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。

ア 紙入札方式により持参する場合の締め切りは、令和元年 9 月 26 日 14 時 45 分に中部森林管理局入札室に持参すること。
なお、日時を変更する場合もある。
日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。
イ 開札は、令和元年 9 月 26 日 15 時 00 分に中部森林管理局入札室にて行う。
なお、日時を変更する場合もある。
日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。
ウ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争入札参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

7 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 : 免除

② 契約保証金 ： 納付(保管金の取扱店 日本銀行長野代理店)
ただし以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。
ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店日本銀行長野代理店)
イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証(取扱官庁 中部森林管理局)また、公共事業履行保証証券による保証を付した場合または履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時において指名停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。
なお、落札者決定後、CORINS 等により配置予定技術者に関し違反事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、種々の事情からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定技術者の変更は認めない。

(4) 調査基準価格の設定
落札者の決定は、4(4)に定められた者を落札者とするが、調査基準価格を下回った場合には、入札説明書に定める低入札調査を実施するものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち別の者を落札者とすることがある。

(5) 契約書の作成の要否 ： 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口
入札に関する事項又は入札手続等の(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
競争参加資格の(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格の確認等により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加の確認を受けていなければならない。

(8) その他
本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書等及び電子入札システム運用基準(平成 16 年 7 月林野庁)による。
なお、詳細は入札説明書による。

8 配布資料

(1) 入札説明書
(2) 別紙様式 1 競争参加資格確認申請書
(3) 別紙様式 2 同種工事の施工実績(企業)
(4) 別紙様式 2-1 同種工事の施工実績(配置予定技術者)
(5) 別紙様式 3 企業に関する項目
(6) 別紙様式 3-1 地域への貢献活動の実績
(7) 別紙様式 4 配置予定技術者に関する項目
(8) 別紙様式 5 経営・安全管理等の状況
(9) 別紙様式 6 簡易な施工計画(工程管理及び品質管理を除く)
(10) 別紙様式 7 簡易な施工計画(工程管理に対する提案)
(11) 別紙様式 8 簡易な施工計画(発注者が指定した課題への対応)
(12) 別紙様式 9 簡易な施工計画(品質管理に対する対応)
(13) 工事内訳書
(14) 設計図書
(15) 工事請負契約書(案)
(16) 国有林野事業工事請負契約約款

お知らせ
農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程(平成 19 年農林水産省訓令第 22 号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。
詳しくは、当ホームページの「発注者綱紀保持」をご覧ください。

［様式２］

別添１

競争参加資格確認結果通知書

１　工　事　名　中部森林管理局設備改修工事

２　所属事務所　中部森林管理局

３　入札公告日　令和元年8月30日

４　競争参加資格確認結果通知期限日　令和元年9月19日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
新栄工業株式会社	有	
株式会社守谷商会	有	

（備考）１　「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。

２　「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

３　結果通知については、電子入札システムで通知する。

別添２

入札筆記書

調達案件番号　　003804001020190050
調達案件名称　　中部森林管理局設備改修工事(電子入札対象案件)

業者名称	業者区分	入札第1回			入札第2回			結果
		金額	技術評価点	評価値	金額	技術評価点	評価値	
新栄工業(株)	紙業者	42,450,000			35,490,000	104	29.304	落札
(株)守谷商会		37,500,000			37,200,000			

結　　果　　落札者決定
入札執行月日　　令和元年9月26日
部　　署　　中部森林管理局

入札書比較価格　（税抜き）　35,678,098
予定価格　（税込み）　39,245,907
調査基準価格　（税抜き）　32,307,313
基準評価値　　28.028

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名　　郷原　辰実

立会・確認担当署名　　大野田　学　　竹之内　英夫

別添３

平　成　31　年　度

（ 工事名 ）中部森林管理局設備改修工事

建築工事積算内訳書

工　　期　本工事の完成期日は令和2年3月25日とする

施工場所　長野県長野市大字栗田715-5

中部森林管理局

中部森林管理局設備改修工事予定価格積算内訳書

金35,678,098円（税抜き）

（種目内訳）

工　　種	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
設備改修工事	1	式		25,707,734	
直接工事費計				25,707,734	
共通仮設費	1	式		1,215,410	
現場管理費	1	式		4,176,335	
一般管理費	1	式		4,578,619	
工事費合計				35,678,098	入札書比較価格（税抜き）
消費税相当額				3,567,809	
予定価格				39,245,907	

（種目内訳）

工　　種	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
設備改修工事					
１　建築工事	１	式		22,076,381	
２　電気設備工事	１	式		748,338	
３　機械設備工事	１	式		2,883,015	
設備改修工事計				25,707,734	